

# 令和2年度当初予算の要求概要

## 産業労働部

### 【要求総額】

(千円、%)

会計名	2年度要求額 (A)	元年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
一般会計	41,447,531 (10,964,416)	57,383,336 (10,103,453)	△ 15,935,805 (860,963)	72.2 (108.5)
小規模企業者等 設備導入資金 特別会計	346,711	1,332,410	△ 985,699	26.0

※( )の金額は、中小企業融資制度資金の予算額を除いた場合の金額です。

### 【一般会計課別内訳】

(千円、%)

課名	2年度要求額 (A)	元年度当初予算額 (B)	差引増減 (A)-(B)	(A)/(B)
産業政策課	4,007,245	3,989,259	17,986	100.5
産業立地・ 経営支援課	32,665,199 (2,182,084)	49,163,359 (1,883,476)	△ 16,498,160 (298,608)	66.4 (115.9)
ものづくり振興課	1,819,578	1,684,143	135,435	108.0
人材育成課	2,003,481	1,892,791	110,690	105.8
労働雇用課	574,775	324,072	250,703	177.4
営業局	377,253	329,712	47,541	114.4

※( )の金額は、中小企業融資制度資金の予算額を除いた場合の金額です。

# 産業労働部 予算要求のポイント

## 基本方針

「産業の生産性が高い県づくり」の実現に向けて、医療機器や航空機産業などの成長期待分野へのチャレンジ、Society5.0時代に向けたAI・IoT等の先端技術の利活用促進などに産学官協働で取り組むとともに、事業者の県外・海外への販売力の強化を支援します。

また、人口減少下でも県内産業の活力を維持・向上させるため、中長期を見据えた多様な人材の就業支援や、働く意欲のあるすべての人が自らの働き方を選択し、能力を発揮することができる社会づくりを推進します。

## 重点事項

### 1 革新力に富んだ産業の創出・育成

- Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業を集積させ、県内産業のデジタルトランスフォーメーション推進や革新的なITビジネス創出を促進させるため、IT事業団体等によるコンソーシアムの形成支援や国内外へのプロモーション等を実施します。
- 本県の強みである材料技術や精密加工技術などを活かし、医療機器産業への参入を促進するため、医療機器産業振興ビジョン(平成31年3月策定)に基づき、国内での新規医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給、医療機器開発人材の育成を支援します。
- 県内における航空機産業の集積化を加速するため、航空機産業振興ビジョン(平成28年5月策定)に基づき、航空機システム研究開発支援施設(愛称:S-BIRD(エス・バード)飯田市)等において、航空機システムに関する人材育成から研究開発、実証試験までを一貫して支援します。
- 環境負荷低減や競争力強化を実現するものづくり産業を創出するため、大学等の革新的な材料技術と県内ものづくり企業の優れた加工技術を融合し、素材や生産工程の高度化等を図る取組を支援します。
- 新たな価値を創造する創業を促進するため、全県的な機運の醸成や創業を支える環境を整備し、日本一創業しやすい県づくりを推進します。

### 2 中小企業の経営力向上

- 県内産業に波及効果が期待できる中核企業への育成支援や、AI・IoT等の先端技術の利活用による生産性向上支援、持続可能な開発目標(SDGs)を活用した販路開拓の支援を通じて県内中小企業の振興を図ります。

### 3 地域に根差した産業の振興

- 県内サービス産業の振興を図るため、県外のICTを中心としたクリエイティブ人材の誘致や観光資源を活用したリゾートテレワーク環境の整備により、新たな人の流れの創出に向けた取組を推進します。

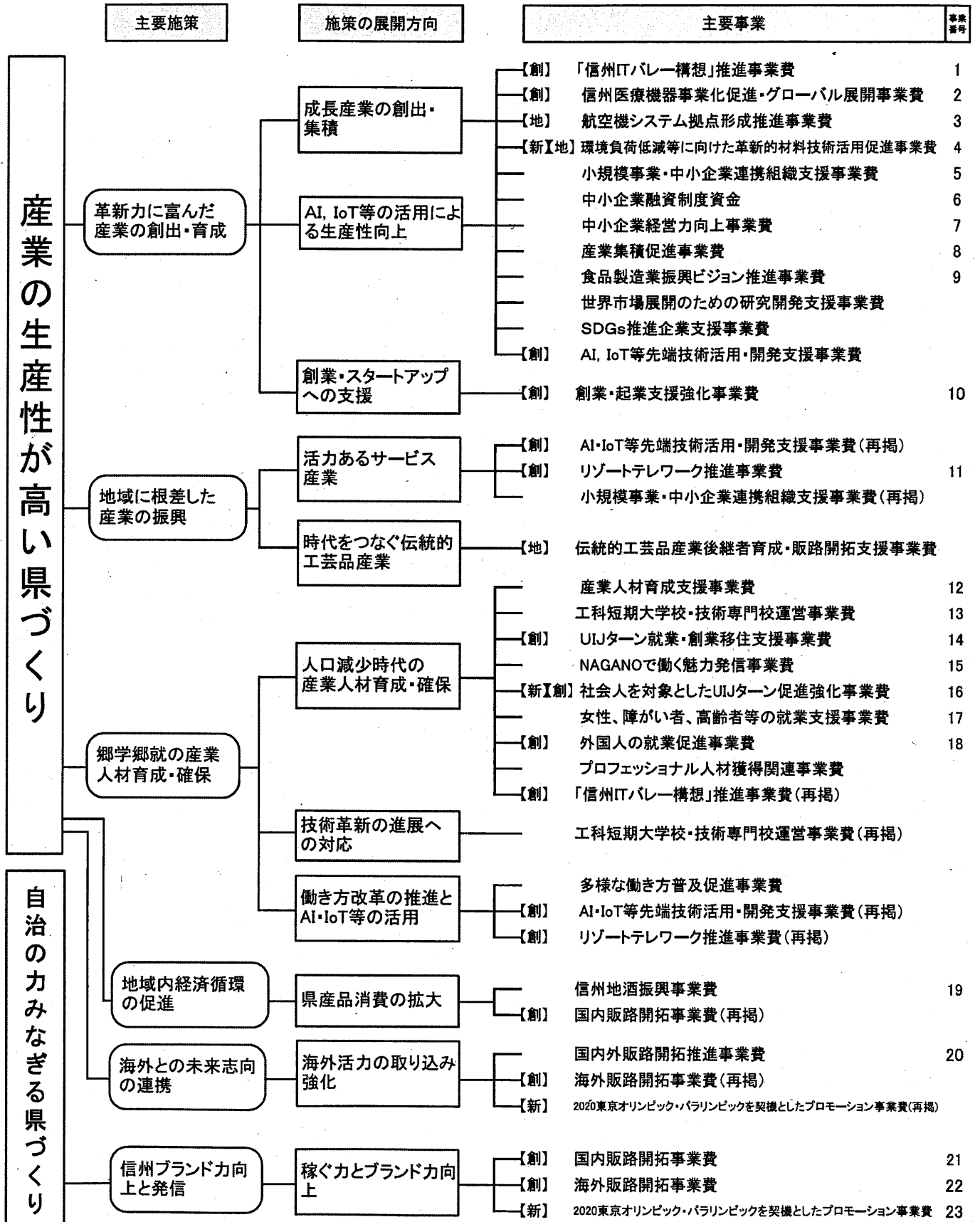
### 4 郷学郷就の産業人材育成・確保

- 経済団体、労働団体、学識経験者、労働局等とともに設置した「長野県就業促進・働き方改革戦略会議」において策定する方針に基づき、就業促進や働き方改革を、関係者が一丸となって推進します。
- ライフステージに応じたキャリア教育や工科短期大学校・技術専門校における職業訓練など、県内産業界の求める技能・技術を持った人材の育成・確保を図ります。
- 働くすべての人がその能力を発揮して活躍できるよう、多様な働き方制度の導入や、若者、女性、障がい者、高齢者、外国人の就業を支援します。

### 5 信州のブランド力向上と発信



- 本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、県民の稼ぐ意識・外への意識を醸成するとともに、県産品マッチングサイトの活用等により、県外との強固な営業ネットワークの構築を推進します。
- 県産品の海外輸出に向けた県内の仕組み作りや、海外での効果的なブランド発信の基盤づくりを推進します。

# 令和2年度 産業労働部事業体系



※【新】:新規事業  
 【創】:しあわせ信州創造経費での要求事業  
 【地】:地域振興局長からの提案、意見等反映事業

産業労働部

事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)								
【創】 1 「信州ITバレー構想」推進事業費 [070403]   産業立地・経営支援課 創業・サービス産業振興室	産学官が連携しIT人材・IT産業の集積を目指す「信州ITバレー構想」を実現するため、IT事業団体等によるコンソーシアムの形成支援や国内外へのプロモーション等を実施します。 ・「信州ITバレー構想推進協議会」に専門人材を配置し、IT事業団体等によるコンソーシアムの形成を支援 ・「ワールドIT人材フォーラム」(仮称)の開催や信州ITバレー構想サーキット事業の実施など国内外への情報発信・プロモーションを展開 <b>【新】</b> ・世界的研究機関との連携強化により県内との人材交流等を促進			*IT産業の1従業員あたりの売上高:1,507万円(2017年)→2,000万円(2025年) *AI・IoT等導入率:9.4%(2018年度)→50.0%(2021年度) (地方創生推進交付金活用事業)	<table border="1"> <tr> <td>R2要求</td> <td>39,947</td> <td>R1当初</td> <td>0</td> </tr> </table>	R2要求	39,947	R1当初	0
R2要求	39,947	R1当初	0						
【創】 2 信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業費 [070501] ものづくり振興課	本県の強みである材料技術や精密加工技術などを活かした県内企業の本格的な医療機器産業への参入を促進するため、国内における新規医療機器の開発・事業化と世界市場への医療機器部材の供給、医療機器開発人材の育成を支援します。 ・専門家の知見を活用し、医療機器の開発・事業化を支援 (信州医療機器事業化開発センター) ・市場調査に基づき世界市場への医療機器部材の供給を支援 (信州メディカルデバイスグローバル展開センター) <b>【新】</b> ・県内における医療機器開発人材の育成			*医療機器開発支援件数:10件(2020年度) *海外への部材供給支援件数:10件(2020年度) *医療機器開発人材の育成件数:5件(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)	<table border="1"> <tr> <td>R2要求</td> <td>81,788</td> <td>R1当初</td> <td>62,657</td> </tr> </table>	R2要求	81,788	R1当初	62,657
R2要求	81,788	R1当初	62,657						
【地】 3 航空機システム拠点形成推進事業費 [070501] ものづくり振興課	県内における航空機産業の集積化を加速するため、航空機システムに関する人材育成から研究開発、実証試験までを一貫して支援します。 ・事業主体 長野県、公益財団法人長野県テクノ財団 公益財団法人南信州・飯田産業センター ほか ・補助率 1/2～10/10(補助金)			*航空機産業に取り組む企業数:75社(2018年度)→100社(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)	<table border="1"> <tr> <td>R2要求</td> <td>43,185</td> <td>R1当初</td> <td>62,784</td> </tr> </table>	R2要求	43,185	R1当初	62,784
R2要求	43,185	R1当初	62,784						


事業名 [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	事業内容及び金額(千円) (*は成果目標)			
【新】【地】 4 環境負荷低減等に向けた革新的材料技術活用促進事業費 [070501]  ものづくり振興課	環境負荷低減や競争力強化を実現するものづくり産業を創出するため、大学等の革新的な材料技術と県内ものづくり企業の優れた加工技術を融合し、素材や生産工程の高度化等を図る取組を支援します。  ・産学官で構成するコンソーシアムの構築 ・県内企業の材料高度化等のモデルとなるプロジェクトの構築  *コンソーシアムの設置:1件(2020年度) *モデルプロジェクトの構築:3件(2020年度) *プロジェクト実施による獲得金額:100,000千円以上(2029年度) (地域産学官連携科学技術振興事業費補助金活用事業)			
5 小規模事業・中小企業連携組織支援事業費 [070102]  産業政策課	小規模事業者の経営改善を支援するとともに、中小企業者の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図ります。  ・事業主体 商工会、商工会議所及び各連合会 長野県中小企業団体中央会 ・補助率 10/10以内  *巡回・窓口相談回数:148,000回(2020年度) *講習会等による指導回数:2,250回(2020年度) *講習会等参加者数:38,000人(2020年度)			
6 中小企業融資制度資金 [070304]  産業立地・経営支援課	金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の事業活動に必要な資金を円滑に供給します。 【新】・信州創生推進資金(IT産業向け)の新設 【拡】・経営健全化支援資金(災害対策)、信州創生推進資金(事業承継向け)の拡充 ※融資可能額700億円を維持しつつ、預託実績を踏まえ要求額を減額しました。  *県施策に適合する方向へ中小企業者を誘導する資金の利用件数:830件(2020年度)			
7 中小企業経営力向上事業費 [070302]  産業立地・経営支援課	県内中小企業の経営力の向上を図るため、AI・IoT等先端技術の利活用や、中核企業の育成支援、持続可能な開発目標(SDGs)を活用した販路開拓などの取組を支援します。 ・AI・IoT等先端技術の県内中小企業への利活用促進を支援 ・産業支援機関の連携により中核企業へのステップアップを支援 ・SDGsに先進的に取り組む企業を伴走支援  *製造業の従業員一人当たり付加価値額:1,260万円(2020年) (一部 地方創生推進交付金活用事業)			









R2要求	10,000	R1当初	0
------	--------	------	---

R2要求	2,469,310	R1当初	2,505,516
------	-----------	------	-----------

R2要求	30,483,115	R1当初	47,279,883
------	------------	------	------------

R2要求	130,932	R1当初	135,364
------	---------	------	---------

<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)			
8 産業集積促進事業費 [070303]  産業立地・経営支援課	今後成長が見込まれる産業分野を中心に集中的な企業誘致を行うとともに、信州創生に向け本社・研究所等の誘致に取り組み、県内産業の振興・稼働力を高めます。 <b>【拡】</b> ・ICT産業の立地に対する助成について、助成率・助成額等を拡充 ・新規立地企業の設備投資等に対する助成 ・本社等の移転に対する助成  *企業立地件数:26件(2020年)			
9 食品製造業振興ビジョン推進事業費 [070502]  ものづくり振興課	産官学連携による食品開発や、機能性の科学的根拠の取得を行うとともに、発酵食品等の情報を県内外に広く発信し、ブランド化を推進します。 <b>【新】</b> ・インフルエンサーの招聘、発酵ツアーの企画提案によるブランド発信 ・コーディネーターの配置による機能性食品開発への支援  *新食品開発件数:20件(2019年度)→20件(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			
<b>【創】</b> 10 創業・起業支援強化事業費 [070402]   産業立地・経営支援課 創業・サービス産業振興室	次世代産業を創出するため、県内の創業に関する情報を集約し、創業を志す者や企業、大学関係者等の交流のなかから新たなビジネスアイデアを創造し、創業を支える環境の整備等により、ベンチャーエコシステムの形成を目指します。 <b>【新】</b> ・市町村と連携した創業支援拠点のモデル的運営 ・地域課題解決型創業者に対し助成 ・スタートアップ期の事業者の課題解決を伴走支援  *開業率:3.7%(2017年度)→6%(2021年度) (一部地方創生推進交付金活用事業)			
<b>【創】</b> 11 リゾートテレワーク推進事業費 [070401]  産業立地・経営支援課 創業・サービス産業振興室	首都圏等からの新たな人の流れを創出し、地域の活性化を図るため、リゾート地で一定期間、「仕事」と「休暇」を両立する新たなライフスタイル(ワーケーション)の体制整備・PRを実施します。  ・県内のリゾートテレワーク環境を整備 ・都市圏企業等を対象としたPRの実施 <b>【新】</b> ・東京オリンピック・パラリンピックを契機とした全国イベントの開催  *リゾートテレワーク実施者数:400人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			







<b>事業名</b> 【事業改善シート番号】 (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)			
12 産業人材育成支援事業費 [070701]     人材育成課	産業人材を育成・確保していく上で直面している様々な課題に対応するため、産学官関係者が連携し、県民のライフステージに応じたキャリア教育やリカレント教育などの支援を図ります。  ・産業人材育成推進モデル事業 <b>【新】</b> ・企業内IT人材育成講習事業  *信州・未来のひとづくり塾受講者数:1,789人(2018年度)→1,800人(2020年度)			
13 工科短期大学校・技術専門校運営事業費 [070702]     人材育成課	地域での就職を促進するため、必要な技能・知識等の習得に向けた職業訓練を実施します。  ・新規学卒者・離転職者等を対象とした職業訓練を工科短期大学校・技術専門校で実施 ・離転職者・障がい者対象の職業訓練を民間教育訓練機関等に委託  *工科短期大学校就職率:99%(2018年度)→100%(2020年度)			
<b>【創】</b> 14 UIターン就業・創業移住支援事業費 [070802]   労働雇用課	県内へのUIターンによる中小企業等への就業及び地域課題解決型の創業を促進するため、移住及び創業に係る経費等を助成します。  ・県内中小企業等に就職する三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成 ・地域課題の解決につながる創業を行う三大都市圏からの移住者に対し、移住経費の一部を助成  *移住者数:2,315人(2018年度)→2,800人(2020年度)  (一部地方創生推進交付金活用事業)			
15 NAGANOで働く魅力発信事業費 [070802]   労働雇用課	若年人材の県内企業への就業を促進するため、インターンシップの推進、シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会、SNSを活用した情報発信等を実施します。  <b>【拡】</b> ・インターンシップマッチングフェアを開催 ・インターンシップ参加経費を助成 ・シューカツNAGANO応援隊と学生との交流会を開催 <b>【拡】</b> ・ポータルサイト「シューカツNAGANO」や、信州UIターンアンバサダーによるUIターン情報の発信  *Uターン就職率:35.3%(2018年度)→40%(2020年度) (一部地方創生推進交付金活用事業)			

R2要求	195,039	R1当初	196,103
------	---------	------	---------

R2要求	1,118,007	R1当初	1,007,447
------	-----------	------	-----------




R2要求	129,030	R1当初	46,060
------	---------	------	--------

R2要求	24,829	R1当初	24,789
------	--------	------	--------

<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)			
<b>【新】【創】</b> 16 社会人を対象としたUIターン促進強化事業費  [070802]    信州暮らし推進課 労働雇用課	深刻な県内産業の人手不足の解消や「社会増減」をプラスに転じさせるため、都市部在住の第2新卒者を含む社会人をターゲットに県内企業への就業を促進します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏在住社会人向けUI転職説明会の開催</li> <li>・企業向け研修会の開催</li> </ul>			
	*移住者数:2,800人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			
	R2要求	21,072	R1当初	0
17 女性・障がい者・高齢者等の就業支援事業費  [070802]     労働雇用課	労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、県内産業の活力維持のために必要となる様々な人材を育成・確保するため、女性・障がい者・高齢者等の多様な人材の就業を支援します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ごとに女性就業支援員を配置し、女性に対する相談からインターンシップまでワンストップの就業支援等を実施</li> </ul> <b>【拡】</b> ・子育て期の女性や障がい者等の就職困難者を対象に職業紹介等の就労支援を実施 <b>【拡】</b> ・障がい者雇用の普及啓発セミナーや合同企業説明会を開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがい就労をテーマとした公開講座を開催</li> </ul> <b>【拡】</b> ・誰もが働きやすい職場環境づくりを推進			
	*女性の就職者数:300人(2020年度) *事業参加企業における新規雇用障がい者数:30名(2020年度) *高齢者の就職者数:120人(2020年度) (一部ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
	R2要求	89,426	R1当初	84,347
<b>【創】</b> 18 外国人の就業促進事業費  [070802]   労働雇用課	外国人材の県内企業への就業を促進するため、雇用についての企業向けサポート窓口の設置や、外国人材向けの合同企業説明会(グローバル・キャリア・フェア)等を実施します。  <b>【新】</b> ・外国人を雇用したい企業が相談できるサポート窓口を設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人材向けの合同企業説明会を開催</li> </ul>			
	*相談企業のうち、採用に結びついた割合:80% *グローバル・キャリア・フェア等における留学生等就職内定者数:4人(2018年度)→10人(2020年度) (地方創生推進交付金活用事業)			
	R2要求	18,978	R1当初	2,658



<b>事業名</b> <small>【事業改善シート番号】  (関係するSDGsのアイコン)</small>	<b>事業内容及び金額(千円)</b> <small>(*は成果目標)</small>			
19 信州地酒振興事業費 <small>[070601]</small>  ものづくり振興課 日本酒・ワイン振興室	県産日本酒やワイン等の品質向上やPRにより、信州地酒のブランド化、認知度向上を図り、信州地酒産業の活性化を目指します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本酒醸造指導を目的とした醸造専門家等の配置</li> <li>・里親ワイナリー制度による新規参入希望者への技術習得支援</li> </ul> *全国新酒鑑評会における純米酒の金賞受賞数:1蔵(2019年度)→3蔵(2020年度) *里親ワイナリー研修受講者3名(2019年度)→4名(2020年度) (一部 ふるさと信州寄附金基金、地方創生推進交付金活用事業)			
産業立地・経営支援課	R2要求	37,717	R1当初	47,152
20 国内外販路開拓推進事業費 <small>[070301]</small>   産業立地・経営支援課	県内中小企業のマーケティング力の強化を図るため、販路開拓や受発注取引の拡大に向けた取組を推進します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティングに関する相談対応、助言</li> <li>・工業製品などの国内外展示会等への出展支援</li> </ul> *受発注取引斡旋紹介件数:1,300件(2020年度) *国内販路開拓商談件数(生産財):3,514件(2020年度) *海外販路開拓商談件数(生産財):490件(2020年度)			
【創】 21 国内販路開拓事業費 <small>[070901]</small>   営業局	本県の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、令和元年度に開設した県産品マッチングサイトの活用や、県外バイヤー・シェフ等の県内への招聘により、県外との強固なネットワークの構築を推進します。  <b>【拡】</b> ・バイヤーズネットワークの構築事業 <b>【拡】</b> ・県外一流シェフと県産品の絆づくり事業  *「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録サプライヤー数:400社以上 *「しあわせ商談サイトNAGANO」への登録バイヤー数:300社以上 *県外・海外バイヤー・シェフ等の県内への招聘件数:80件以上 (一部 地方創生推進交付金活用事業)			
営業局	R2要求	110,257	R1当初	128,884
【創】 22 海外販路開拓事業費 <small>[070901]</small>   営業局	本県産品の本格的な海外展開を推進するため、海外輸出に向けた県内の仕組みづくりや、海外でのブランド発信の基盤づくりを推進します。  <b>【新】</b> ・県産品海外輸出基盤構築事業 ・「長寿NAGANOの食」海外販路開拓支援事業  *海外輸出に取り組む県内事業者数:100社以上  (一部 ふるさと信州寄附金基金活用事業、地方創生推進交付金活用事業)			
営業局	R2要求	50,723	R1当初	23,495

<b>事業名</b> [事業改善シート番号] (関係するSDGsのアイコン)	<b>事業内容及び金額(千円)</b> (*は成果目標)			
<b>【新】</b> 2020東京オリンピック・パラリンピックを契機としたプロモーション事業費     観光部 営業局 産業労働部	世界中から東京オリンピック・パラリンピック関係者、メディア、旅行者が集中して来日する機会を捉え、長野県の認知度や興味関心の向上を図るため、県内観光地及び県産品の魅力を効果的に発信することにより、外国人旅行者の誘客促進及びブランド力強化を進めます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・来日海外メディア等の県内への招請</li> <li>・広域連携によるデジタルプロモーション</li> <li>・中部国際空港からの訪日外国人旅行者の誘導</li> <li>・リゾートテレワークの推進</li> <li>・県内市町村と連携したNAGANOウェルカムハウス(仮称)の設置</li> <li>・選手村やパラリンピック大会等への食材・県産品提供PR</li> <li>・各国NOCハウスでの県産品紹介</li> </ul> <div style="text-align: right;">等</div>			
	*延べ宿泊者数:2,115万人(2020年) *外国人延べ宿泊者数:240万人(2020年) *観光消費額:7,959億円(2020年) (一部地方創生に係る国交付金活用事業)			
	R2要求	59,431	R1当初	0